

科学技術政策担当大臣等政務三役と
総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合
議事概要

- 日 時 平成28年3月17日（木）10：05～10：53
- 場 所 中央合同庁舎8号館 6階623会議室
- 出席者 島尻大臣
原山議員、久間議員、上山議員、内山田議員、橋本議員、小谷議員、
十倉議員、大西議員
石原内閣府審議官、中西審議官、中川審議官、松本審議官
早川参事官、大澤企画官
永里産学官連携推進部会長部会長（経団連）、吉村上席主幹（経団連）
義本大臣官房審議官（文部科学省）、柿田人材政策課長（文部科学省）

○議事概要

○原山議員 おはようございます。

ここからは、科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術イノベーション会議有識者議員との会合に入らせていただきます。

本日は、松本副大臣、酒井政務官が御欠席となっております。橋本さんは後ほどいらっしゃいます。

本日は、議題が二つでございます。

経団連、それから文部科学省のプレゼンでございまして、公開ということでよろしいでしょうか。

では、プレス、どうぞお願いします。

（プレス入室）

議題1. 経団連提言「産学官連携による共同研究の強化に向けて」について

○原山議員 では、早速議題に入らせていただきます。

本日は、具体的には二つの議題がございまして、まず事務局の方から大学改革と産学連携に

について説明をした上で、次に経団連の方に入ります。その後に文部科学省から大学改革についての発表となります。

では、まず事務局の方からお願ひいたします。

<早川参事官より説明>

<経団連 永里部会長より説明>

○原山議員 ありがとうございました。

御提言ということで、御質問、コメント、御意見がございましたら、余り時間もないのですが、よろしくお願ひいたします。

内山田さん、何か。

○内山田議員 今、経団連の方から説明させていただきましたが、経団連の立場で私からも少しお話しさせていただきます。

今の大学とか研究開発法人の有様を前提にして産学連携をどう推進していくかというやり方ではもう限界があると思っています。今、説明していただきましたように、産学連携を実るようには、大学とか研究開発法人はこれから先どういうふうに変わらなければならぬかということを前提に進めていく必要があります。これまで皆さんと一緒に検討してきたドイツではフランホーファー研究機構やマックス・プランク研究所などの公的研究開発法人を中心にしながら産学連携というシステムが出来ているわけです。我が国では産学連携は、まだうまく進んでいませんが、これについては、今やっとSIPとかIMPACTによって複数の組織が一緒になってやることをトライしている段階だと思います。

これからは非常にスピードを上げてキャッチアップしていくかなければいけないということと、一方で産業界は、資金と人材の交流をアカデミアともっと進めなければいけない。今、基本計画でも期間中に外部の研究資金を5割増しにするという御説明が先ほどありました。これについては私はやれて当たり前で、本気で進めれば、もっと高い数値が出るのではないかと。それがやれないぐらいだったら産学連携はうまく進展していないということで、特に産業界としては、このようなプロジェクトを大型化するために、協調領域をもっと増やそう、今まで垂直統合的な開発になっていて、もうほとんどが競争領域だったわけですが、企業間で協調領域を見つけて、それを大きなテーマにして産学連携をやろうということも議論していますので、是非

産学連携がやりやすいような大学並びに研究開発法人の構造改革を是非お願いしたいと思います。

○原山議員 久間さん。

○久間議員 私は産業界と大学両方が分かる立場にありますが、本日は大学側の立場に立って話します。

永里さんの資料は非常に立派で、産業界が大学や研究開発法人にこう変わってほしいということを強く訴えている。一方、大学や研發法人の側でも、産業界にこう変わってほしいという意見があります。ですから、それをしっかりと聞いていただきたいということです。

大学が産学連携で良い貢献をしているケースもあるが、産業界から大学や研發法人への委託研究費や共同研究費はまだ少ない。海外の大学にはかなりの額の研究費を出しているのに、日本の大学には出していないのも問題です。

それからもう一つ、産業界は大学や研發法人から人をもっと受け入れないと駄目です。しかも高いサラリー、良いポジションで受け入れる。人材の流動化は必要なので、是非意識していただきたいと思います。

○原山議員 小谷さん、大西さんにいきます。

○小谷議員 ここに「欧米に匹敵する組織的な体制が構築できた場合は、投資を拡大」と書かれていて、大学の立場から大変有り難いと思っております。今、久間議員がおっしゃられたことはとても大切で、大学も変わりますが、産業界も変わっていただきたいと思います。

私は、純粹数学という日本の中では産業応用と全く関係ないように思われている分野ですが、実はアメリカでは全く違和感がなく純粹数学でフィールズ賞をとった数学者がマイクロソフトの研究センター長を務めるとか、積極的にやっています。日本の大学や大学研究者の意識もよくないのかもしれません、産業界の方の意識もやはり変わっていただきたいと思います。

御説明の中で、少し補足していただきたいと思ったのは、これは6ページの図の御説明のところだったかと思いますが、余り国からの研究費に依存しないようにした方がいいというような御発言があったように聞こえたんですが、そこは少し本文にはそういう記述はざっと見てないよう思うんですが、少し補足していただけると有り難いです。

○永里部会長（経団連） 政府のお金は勿論もらっていいのですが、それに依存するだけだと、どんどんじり貧になっていくということが背景にあって、運営費交付金その他。したがって、外部資金をどんどん集めるように体質を変えてくださいというようなことを考えています。要

するに、産業界から金を巻き上げると……。

○大西議員 ええ、言葉づかいはともかくとして、積極的にそういうことは考えたいですが、一方で運営費交付金についても減らさないようにしてくれということは言っているわけですね。例えば、26兆円という科学技術基本計画の数値目標がありますが、その中に運営費交付金が全部入っているし、大学への研究資金が入っているので、その増額を一応基本計画の中では述べているので、それに加えてといいますか、新たな重点分野として産業界との連携があるという御趣旨でよろしいでしょうか。

○永里部会長（経団連） はい、とにかく革新領域とか新たな基幹産業を追うような研究開発、大型の共同研究、そういうことに関しましては、271万円ぐらいの产学研連携の金額ではよくなくて、先ほども説明がありましたが、欧米に対して日本の企業は億の単位で研究開発をやっています。それを欧米からこっち、日本に引き寄せようではないですか、引き寄せてください、そこが大学が改革してほしいということを私は言ったんですが、経団連が改革してほしいというのは、そこを改革しますよと言っているわけです。我々もそういうふうにやります。

数学とか人文系というのも非常に基幹産業の創出のために重要だということは最近よく分かったので、日本がそっちをないがしろにしているから、今、少し日本の産業界が立ち遅れて、世界に伍していくには、勿論強い部分はあるんですが、弱い部分がそういうところにあるということだと思います。

○原山議員 やはり提言という形になると、メッセージは何にしろということになってしまいますが、お互いに努力しながら変えていきましょうというのは、この中でもにじみ出てくると有り難いと思いますので、趣旨はよく分かりますし、そういうスタンスだと思うのですが、やはり文面というか出していくだけれど。

○永里部会長（経団連） 要するに、今日は、こういうことに対して、こうして欲しいということを言いましたが、経団連も変わりまして……。

○原山議員 それを強調していただいて。

上山さん。

○上山議員 これは永里さんにも吉村さんにも以前から言っていることなんですが、基本的にアカデミアというのは、自分から変わるのはとても難しい組織なんです。だから、これを変えていくのは、実は外の力しかない。特に、民間の力しかないです。アカデミアは非常に公的な存在に見えますが、それを変えていくのは外の民間の資金、これをどのように入れるかという

ことで、むしろアカデミアを変えていこうという、そういった積極的な関わりが欲しいなというふうに常に思っています。よろしくお願ひします。

○永里部会長（経団連） そのつもりで……。

○原山議員 大西さん。

○大西議員 趣旨は賛成なので、例えば具体的なやり方として、産業界で基金を創って、いわゆる産業界版科研費みたいなやつを毎年公募して、選考して付けるとか、個々の企業なり企業群と大学、あるいは大学群との共同研究というのはこういうことで、相対で色々議論をして進めていくということは当然あると思います。もう少しこういうことを象徴する意味では産業界が産業界版科研費を作るとか、そういうことも考えられるのではないかと。具体的なそういうものがあると、非常に分かりやすく趣旨が伝わるように思います。

○永里部会長（経団連） 大変大きい……。

○原山議員 一つは、アメリカ、欧州にあるのがプライベートなファンデーションであって、それはそもそも企業がバックにあって、いわゆる自由に運営できる資金を作っていて、それが正に产学連携でいかないところ、国の資金で手の届かないところを穴埋めしているというか、初めの指示出しみたいなことをやって、それが次につながる。その仕掛けづくりが多分日本にはまだ余り育っていないところなので、例えばカブリファンデーションなんていうのは東大で一つとっていますが、あれは一つの例であります。

もう一つなのですが、先ほどの数学の話で、私も少し数学をかじった人間なので、先週なのですがアフリカの科学技術を大きくしていくという意味で、全体的なところの大きなイベントがあったのですが、そこで発表していたのが、どこから手を付けるか、リソースがないというときに絞り込んだのが数学なんです。数学の拠点をアフリカの幾つかに作っていて、それがドライバになるでしょう。正にイノベーションになったときの強みは数学だと。

ですので、やはり日本も追い抜かれないようにしないと、追い抜かれちゃうということもあり得るというのが一つです。

それから、もう一つなのですが、ここで人材に関して流動化みたいな形で、好循環と書いてありますが、もう一步踏み込んでいただきたいのが、ヒューマンキャピタルの形成に対しての投資というもので、企業の方もしていただかないと、ということです。共同研究は勿論これまでやっているのですが、と同時にまたプラスなんですが、やはり我々はこういう人材が欲しいというだけではなくて、人材と一緒に作っていくというスタンスでコミットしていただくこと

が肝心だと思います。すみません、要求ばかりになってしまいました。

○永里部会長（経団連） おっしゃる通りで、人材は産業界の方も協力しなければいけない。さしあたっては、橋渡し機能を持っている研究開発法人とかと共同でやっていけば人材は育成していくはずなんです。それ以上に我々も人材を出さなければいけないと思います。

○久間議員 最後に一言、国を挙げて強化しなければいけない分野とは、昔ですと、例えばナノテクやデバイスのTIAがそうでした、今は、AIやビッグデータ処理も必要です。

こういったICTの研究開発に、産業界が積極的に参加するのは当然ですが、人だけではなくてファンド、つまり研究資金も持つて参加する仕組みを作ってもらいたいと思います。

○永里部会長（経団連） トヨタなんかもAIのことに関してかなりお金をつぎ込んでおられますので。

○久間議員 今、正に产学研が一体となって推進しようとしていますので、是非協力してください。

○十倉議員 まだ、勉強中の身なのですが、ここに产学研と書いてあるんですが、やはり実績を作っていくと、先ほど上山議員がアカデミアは変わりにくいく。一方で、企業は変わりやすいんですが、やはり成功体験がありますと変わっていくんですが、一つの例は神戸の国家戦略特区の再生医療特区、ああいうところはまさに大学と研究法人、企業が一体となってやっているんですが、さらに安倍さんもおっしゃっているイノベーションということで行政も動いた。そういう中で基礎研究と応用研究が非常に近い関係にありつつ、社会実装を進めていくような成功例を作っていくかないと、割と制度だけ議論してもなかなか実が出てこないのではないかと思います。少し感想的な意見です。

○永里部会長（経団連） 実例をどんどん作っていかないといけませんね。そうではないと加速しませんから。

○原山議員 一言、吉村さん。

○吉村上席主幹（経団連） せっかく來たので、記念に一言よろしいでしょうか。

運営費交付金については、決して減らせと言ったことはございません。逆に応援している立場にあります。ただ、配り方を少し考えた方がいいのではないかという余地があるというスタンスでございます。

それから、原山議員がおっしゃったヒューマンキャピタルの件は、正に今日のスライドの5

ページのあるべき姿、本格的な共同研究をやるということはもっと大型で、その中で人材育成が入っている、そういうものをどんどんやりたいということは申し上げているつもりであります。

それから、あとは産業界、大学という一般論で語るとなかなか色々なものがあるわけですが、やはりお互いに意識の高いところが、個別にいじればどんどん出てくるということが大事だと思っています。我々も個別に企業さんに伺うと、そういう機運、やろうと考えている企業さんは出てきているという実感もありますので、そういう事例が世の中に出てくることが、またそれをもってまたいい循環になっていくのではないかと期待しているところでございます。以上でございます。

○原山議員 ありがとうございました。

やはりこのような対話の場も今後も引き続き作っていきたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

議題2. 文部科学省「大学改革の取組について（指定国立大学法人、卓越大学院（仮称）、卓越研究員、運営費交付金の配分）」について

○原山議員 続きまして、文部科学省の大学改革の取組について、ということで、御説明いただきたいと思います。

<文部科学省 義本大臣官房審議官より説明>

<文部科学省 柿田人材政策課長より説明>

○原山議員 ありがとうございました。

余り残りの時間がないという状況ですが、今日は御説明していただきて可能な限りまた議論する機会を設けたいと思います。

橋本さん。

○橋本議員 大学改革の方も進んでいるようで、枠組みができて、これからしっかりと進めていただきたいと思います。卓越研究員に関しても、余りはっきりおっしゃらなかつたが、産業界から随分ポストを出していただいているということで、産業界とアカデミアが一緒になってそ

の中から選んでいくというシステムで、画期的なものだと思っておりまして、是非これはしっかりと進めさせていただきたいと思っております。

1点だけですが、大学改革、これは一連の大学改革の中のことだと思っていますが、例えば運営費交付金の話は高等局でやっています、卓越大学院の方も高等局でやっていますね。今の柿田課長の話は政策局の方でやっている話です。もう一つ、WPI、これは振興局の予算でやっていますよね。同じ大学改革なのですが、色々な局の予算でやっていますよね。これをやはり一体的に運営していただくところは必須だと思いますので、高等局予算と研究3局予算を一体的に考えていただいて、最適な予算配置をしていただきたいと、是非29年度予算にかけては、そのような視点をしっかりと持っていただく必要があると思います。

これは、繰り返しこれまでも申し上げてきていることですが、やはりいわゆる一体的改革です。運営費交付金と研究費、競争的資金の一体的改革ということをずっとお願ひしてきたわけですが、今回非常にそれが重要な局面だと私たちは認識しておりますので、是非ともよろしくお願ひしたいと思います。

○義本審議官（文部科学省） ありがとうございます。これは重要な御指摘でございまして、このCSTIの会合でも特にデュアルサポートシステムをどう構築していくかという御議論から御意見を頂いたと認識しております。間接経費の問題にとどまらず、今、橋本議員がおっしゃってくださいましたように、期限があります競争的資金とそれが終わった後、評価が高いものについてはしっかりと恒常化させて、仕組み自身をルール化していくことは大きな課題だと思っています。

昨年から文部科学省の中にも副大臣を中心としますそういうタスクチームを作り進めているところでございますので、私どもとしましては、高等局、研究3局とやはり連携しながら一体的にこの問題について取り組むべく、それを来年度予算にも反映するべく努力していきたいと思います。

○原山議員 ありがとうございます。

今のお話と同時にやはりファンディングエージェンシー、受皿となるところのコーディネーションに関しても、これまで以上に一歩切り込まないとなかなか難しいかなと思います。

本日、本当に時間がないので、これで終了させていただきますが、今後も更にこういうふうな議論する場を作りたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

本日は、ありがとうございました。

これをもちまして有識者会合を終了させていただきます。

以上